

たばこ事業

JTグループの中核事業は連結収益の約90%を占めるたばこ事業です。世界各地の30以上の工場で製造された、紙巻等の既存たばこ製品を130以上の国と地域で販売しています。また既存たばこ製品に加えて、電子たばこや加熱式たばこを含むRRP*も販売しています。

* Reduced-Risk Products（RRP）：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

たばこについては様々な意見があり、それゆえ、たばこ事業の運営は誠実で透明であるべき、との社会の期待は大きいと、私たちは考えています。こうした社会の期待に応えるために私たちは自らを律するたばこ事業運営指針およびJTグローバルマーケティング原則を定め、忠実に実行してまいります。また、喫煙はリスクを伴うものと私たちは認識しており、私たちが喫煙と健康に関する様々な問題についてどのように考えているのか、お知らせするべきであると考えています。それぞれの具体的な内容については、以下をご覧ください。

たばこ事業運営指針

喫煙と健康に関する
JTの考え方

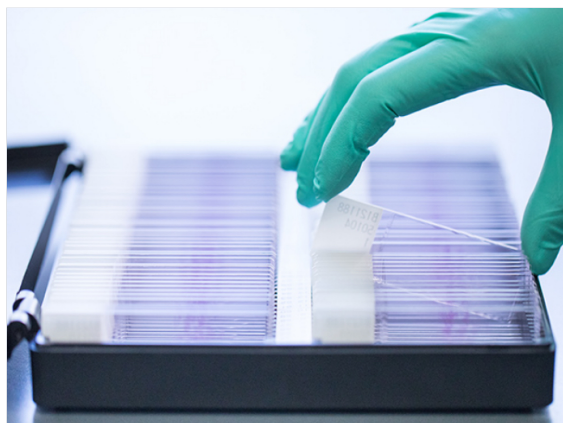
たばこ製品のマーケティング
活動に関するJTの考え方

以下の4つ注力分野では、たばこ事業全体を通じて、私たちがどのようにサステナビリティに取り組んでいるかをご紹介します。

たばこ事業のバリューチェーン



4つの注力分野



お客様の期待を上回る製品・サービスの提供 (RRP)

品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、
お客様により多くの選択肢を提供します。

[RRPに関する取り組み](#) →

[環境に関する取り組み](#) →



持続可能なサプライチェーンの構築

環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプ
ライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践し
ます。

[持続可能なサプライチェーンの構築](#) →

[JTグループの調達方針と規範](#) →

[葉たばこサプライチェーン](#) →

[葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス](#)
→



事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引防 止に向けた取り組み

公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立
案に積極的に協力します。また、不法取引に対処
するために各国政府との連携を強化します。

[事業を取り巻く規制への適切な対応](#) →

[不法取引防止に向けた取り組み](#) →



人財への投資

人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれ
る企業になることを目指します。

[人財マネジメント](#) →

[JTグループの人財マネジメント](#) →

[JTグループの労働安全衛生](#) →

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供（RRP）

目指す姿

私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。

中期取り組み目標（KPI）

私たちは、率先してRRP*カテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。

進捗

2020年末現在、加熱式たばこ6製品、電子たばこ5製品を27カ国で販売しています。

※ [たばこ事業のサステナビリティ戦略](#)に関する進捗はこちらをご覧ください。

* Reduced-Risk Products（RRP）：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

JTグループの取り組み

燃焼を伴う従来のたばこ製品に代わる新しい選択肢として、パイパー製品が、世界中で普及しつつあります。それに伴いたばこ業界も変化していますが、お客様に幅広い選択肢を提供していくというJTグループの取り組みに変わりはありません。

また、イノベーションに注力し、お客様のニーズに耳を傾けることが重要だと考えています。そのため、R&Dセンターではスタートアップ企業やインキュベーターと提携し、新たな技術やアイデアを製品開発に活かしています。

私たちは、パイパー製品は、紙巻たばこの喫煙に伴う健康リスクを低減できる可能性があるものと考えます。成人の方々には、ニコチンに依存性があることを含め、このような製品のリスクを理解した上で使用していただきたいと考えています。

私たちは2018年から2020年の間にRRPに1,000億円を投資してきましたが、今後も更に投資を続けていく予定です。

お客様を中心に据えて

喫煙に伴う健康リスクを減らす可能性のある製品については、お客様にまずその価値を理解し、評価していただくなくてはなりません。そのため、研究開発にあたってはお客様中心の姿勢で臨み、お客様がRRPを選択肢として検討するきっかけとなる主要な4つの要因を重視した研究開発を行っています。

- ・ 喫煙に伴う健康リスクを減らす可能性
- ・ 値ごろ感とコストパフォーマンス

- ・ 社会的な配慮—他の人の迷惑にならない、においの少ない製品の追求
- ・ さまざまな場所や場面で使用することのできる利便性

RRPの研究開発に対するJTグループの取り組み姿勢は、下記のハームリダクション方程式にも表れており、お客様、株主、従業員、社会の4者のステークホルダーの満足度を高めることに注力する上で、その一助ともなってくれます。

ハームリダクション方程式は、ハームリダクションが成功するためには2つの要件を両方とも満たす必要があることを示しています。1つ目の要件は、ある行為に伴うリスクを低減させる対策自体がどの程度のリスク低減が可能であるかということであり、2つ目の要件は、その対策を採用する人がどの程度いるかということです。お客様がそれらの選択肢を受け入れなければ、その潜在的な価値は失われてしまいます。

ハームリダクション方程式



お客様を中心に据えた4者のステークホルダーのための取り組み姿勢



幅広い選択肢をお客様の手に

私たちは、RRPの科学的評価についての調査研究も進めていくとともに、お客様の製品選択に資する情報を提供していきます。

2020年末現在、JTグループではRRPとして加熱式たばこ6製品、電子たばこ5製品を取り揃え、27カ国で販売しています。

加熱式たばことは？

加熱式たばこは、たばこ葉を燃焼させることなく加熱することで発生するたばこペーパー（葉たばこ由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。紙巻たばこ等の既存製品に比

電子たばことは？

電子たばこは、たばこ葉を使用しておらず、通常ニコチンを含むリキッド（液体）を加熱するものです。デバイスや交換式カートリッジに入ったリキッドを電気加熱し、発生

べ、より幅広い機会で使用することが可能な点で人気を集めています。JTグループの加熱式たばこには、高温加熱型と低温加熱型の2つのカテゴリーがあります。

- ・ 高温加熱型の加熱式たばこは、よりたばこらしい味わいで満足感を与えてくれます。
- ・ 低温加熱型の加熱式たばこは、社会的な配慮や利便性というお客様のニーズに応えつつ、たばこ本来の風味を味わうことができます。

したベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。

電子たばこは、周囲への配慮、利便性、値ごろ感をバランス良く持つ製品です。

JT Science：すべての人のためのオンライン情報源

RRPの定義や評価の枠組みについては、科学界・公衆衛生当局を含めて広く合意ができていないわけではありませんが、私たちはこれまで、RRPの研究や、科学的に評価するための評価方法の開発にも取り組んできました。引き続き、そうした科学的研究を進めていくとともに、そこで得られたデータや知見等の成果について、広くお知らせしていきます。

そのため私たちは、科学者にとっても一般の人にとっても有益なオンライン情報源であるJT Scienceを運営しています。[JT Science](#) のミッションは、一般のお客様から科学者、規制の担当者に至るまで、RRPに関わるサイエンスについて知りたいと思っている方全員に情報を提供し、協業していくことです。

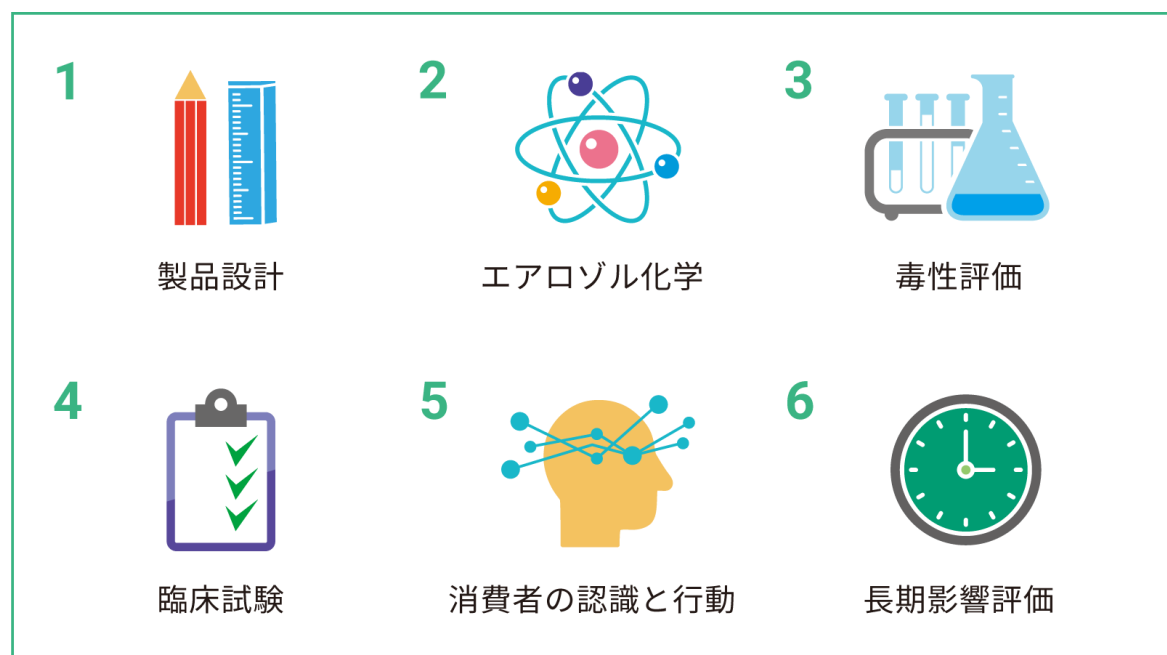
JT Scienceは、事実としての科学的データや製品評価の結果が透明性ある方法で共有される、オープンでバランスの取れた公正な環境を目指しています。RRPを科学的に評価したJTグループの[研究成果](#) は一般公開されています。

RRPの可能性を最大限にするために

私たちの新しいスタイルの製品は、喫煙に伴う疾病のリスクを低減させる可能性を有しており、より多くのお客様に受け入れられることを目指しております。私たちは、革新的なRRPをお客様に提供すること、そして科学的に厳密な方法によってそうした製品の開発と試験をたゆみなく続けることをお約束します。

RRPの長期的な健康影響を判断するにはまだ時間が必要ですが、燃焼を伴わないこと、及びベイパー中に含有される健康への影響が懸念される物質が少ないことは、これらの製品に喫煙に伴う健康へのリスクを低減させる可能性があることを示唆しています。そのため、RRPの可能性が最大に発揮されるよう、以下のような製品評価を行っています。

RRPの開発と評価



JTグループのRRPに関する研究についてはJT Scienceのウェブサイト [こちら](#) をご覧ください。

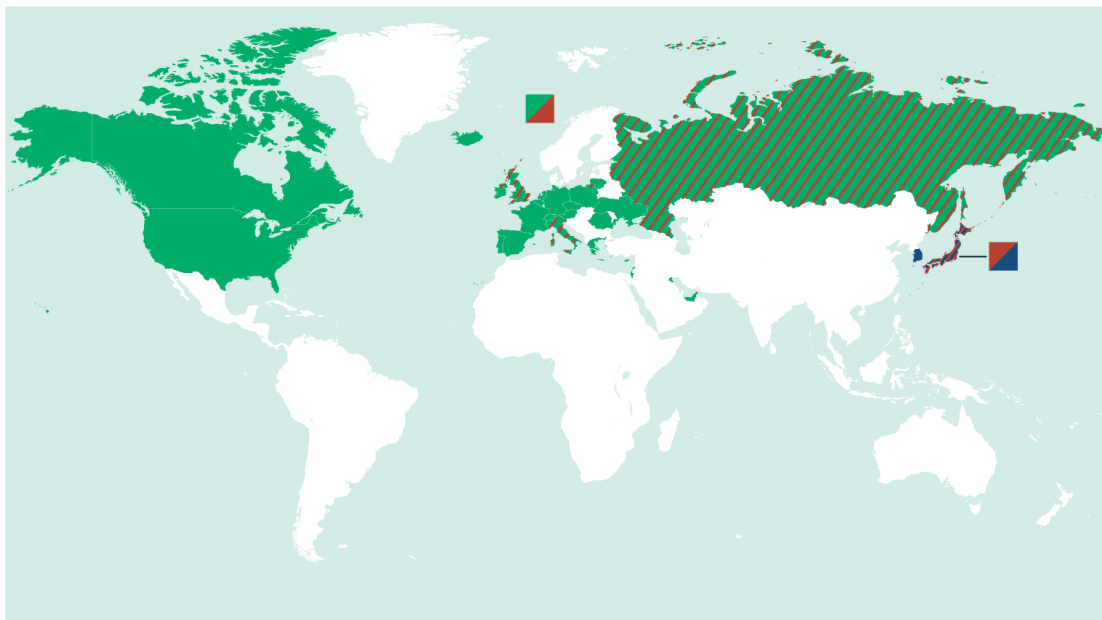
JTグループのRRPポートフォリオ (2020年12月時点)

加熱式たばこ	高温加熱型				
	低温加熱型				
電子たばこ	クローズドタンク				
	オープンタンク				

好評を博したロシアでのPloom発売

- ・ 2020年3月、海外たばこ事業の最重要市場のひとつであるロシアで、第2世代の加熱式たばこ製品、Ploom Sを発売しました。
- ・ この製品は使い方がすぐ分かるように設計されており、幅広い場面で使いやすく、本格的なたばこの味わいを堪能できます。従来のたばこ製品に代わる製品をお探しのお客様にぴったりの製品です。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大にもかかわらず、発売は好評を博しました。顧客満足度、顧客獲得率ともに高い値を示し、今後の伸長に大きな期待が持てる結果となりました。
- ・ ロシアでの順調なスタートに続いて、2020年11月には英国とイタリアでもPloom Sを発売しました。

JTグループがRRPを販売している国 (2020年12月時点)

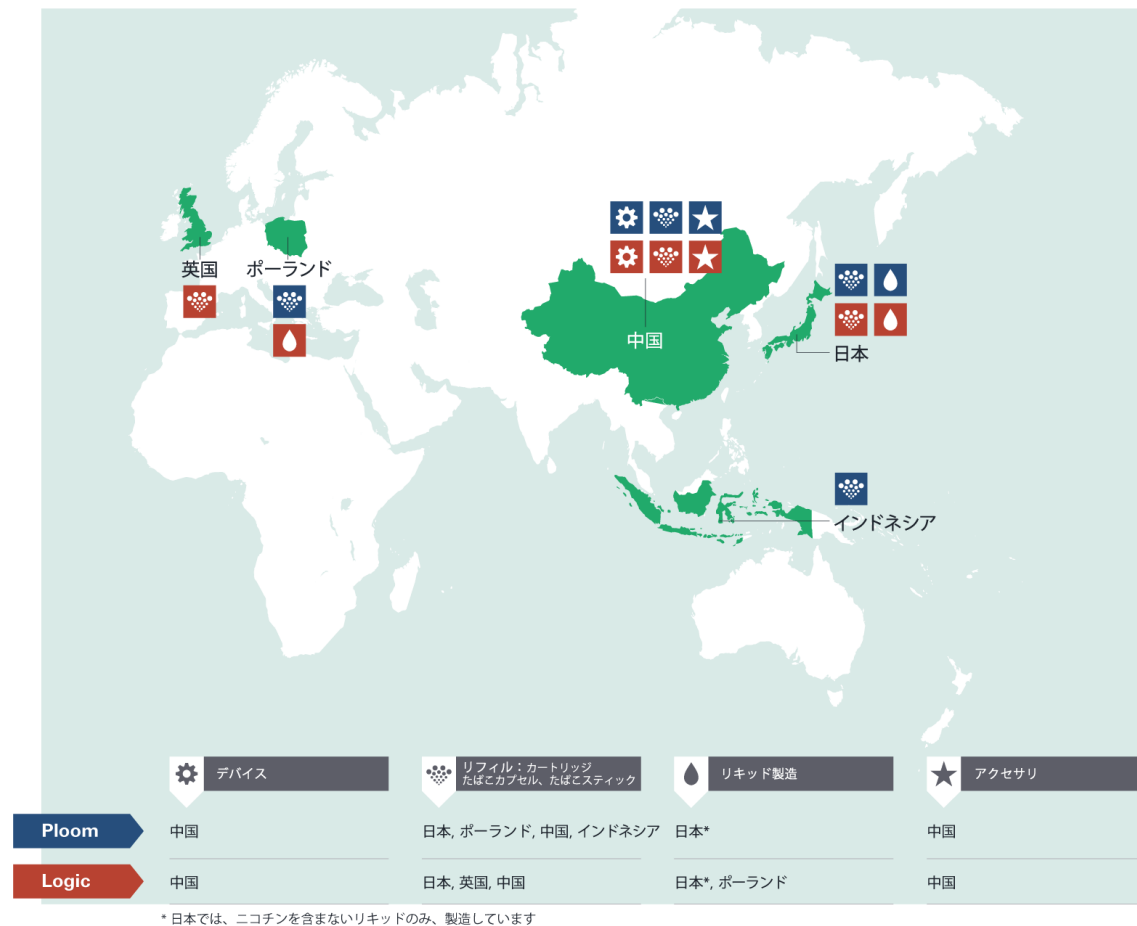


H 加熱式たばこ (高温加熱型)			T 加熱式たばこ (低温加熱型)			E 電子たばこ		
オーストリア	E		ドイツ	E		日本	H T	
ポーランド	E		ポルトガル	E		スイス	E	
ベルギー	E		ギリシャ	E		クウェート	E	
アラブ首長国連邦	E		カナダ	E		韓国	T	
ルーマニア	E		アイスランド	E		ロシア	H E	
ウクライナ	E		キプロス	E		英国	H E	
米国	E		アイルランド	E		スペイン	E	
チェコ共和国	E		イスラエル	E		フランス	E	
イタリア	H E		オランダ	E				

RRPのサプライチェーン（2020年12月時点）

JTグループではRRPのためのサプライチェーンを構築し、事業の拡大や、ますます拡充していく我々の製品ポートフォリオのニーズに応えられるよう、サプライヤーと強力なパートナーシップを確立しています。自社での生産に加えて、アジアとヨーロッパのメーカーからも調達を行っています。

2018年には、ポーランドのガストコフ工場に、電子たばこ用リキッドの生産ラインを新設しました。2019年には同工場の敷地内に、新たにPloom製品の製造ラインを立ち上げました。これらの新しい施設により、電子たばこ用リキッド、加熱式たばこ用カプセル及びスティックの社内製造が強化され、世界中で拡大する市場からの需要に応えることが可能となります。



責任あるRRPのリサイクルと廃棄に向けての取り組み

環境と私たちの製品をご覧ください。

RRPの規制に関するJTグループの見解

事業を取り巻く規制への適切な対応をご覧ください。

本ページは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、当社グループの製品について、消費者への販売促進もしくは使用を促すことを目的としたものではありません。

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [たばこ事業](#) > お客様の期待を上回る製品・サービスの提供(環境に関する取り組み)

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供(環境に関する取り組み)

目指す姿

私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。

中期取り組み目標（KPI）

製品及び容器包装について「環境に配慮した製品・容器包装の設計」「使用済み製品の責任ある回収と処理の促進」「お客様への啓発活動」に取り組みます。事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに85%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指します。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。

持続可能な製品づくりのために、使用する材料や包装材の種類を考慮に入れ、投資を行っています。また、2020年には当社の海外たばこ事業において部門横断チームを立ち上げ、製品開発にサステナビリティの考え方を採り入れることで、ポートフォリオ全体での環境への影響を最小限に抑えるよう努めています。

具体的な取り組みは、[環境と私たちの製品](#)をご覧ください。

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [たばこ事業](#) > 持続可能なサプライチェーンの構築

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーンを適切に維持管理していくことは、事業の持続可能性にとって不可欠です。社会や環境に対する負の影響を軽減するため、JTグループはステークホルダーと緊密に協力しています。

グループの製造工場では紙巻たばこやその他たばこ製品を製造しており、RRPの一部製造も行っています。使用する葉たばこの約半分をJTグループが直接契約する農家から調達し、残りを葉たばこディーラーから調達しています。

サプライチェーン全体を最も高いレベルで持続可能かつ誠実なものとし続けるため、すべてのサプライヤーへ[JTグループの調達方針と規範](#)の遵守をお願いしています。

目指す姿

私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

中期取り組み目標（KPI）および進捗

・耕作労働規範

2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。

- 2020年には、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給するすべてのサプライヤーのうち、87%がALP実施状況を報告しました。

【直接契約農家においては58%、葉たばこディーラーの契約農家においては92%^{*1}にALPプログラムが導入されました。葉たばこディーラーについての数値は、インドと中国を除外したものです。】

- 購入数量のうち76%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。

・サプライヤー審査

2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。

- ・ 2020年末現在、主要サプライヤーの64%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。

・ 温室効果ガス排出量

2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。

- ・ 2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を28.6%、葉たばこ調達関連の排出量を6.0%削減しました。

・ 水資源・廃棄物

2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。

- ・ 2015年比で事業活動由来の水使用量を14.9%、廃棄物発生量を13.8%削減しました。

・ 森林保全

2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。

- ・ 2020年において、タンザニア、ザンビアおよびブラジルで植林を実施し、この効果として自然由来の木材による再生可能な燃料源への転換は、2027年までに41%に達する見込みです。^{*2}

*1 2019年の98%から2020年の92%への減少は、葉たばこディーラーの総数が増加し、ALPプログラム導入前のディーラーが含まれたため。

*2 植林数の減少および苗木の生存率から算出した結果、2019年に報告した59%から41%へ見込みを修正。2030年までの目標達成に向けた取り組みを継続する。



葉たばこサプライチェーン



葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス



たばこ事業のバリューチェーンにおける環境負荷軽減

温室効果ガス排出量、水資源・廃棄物、森林保全についての取り組みは、[こちら](#)をご覧ください。海外たばこ事業の取り組みについては、[JTI.com（英語）](#) ☐ をご確認ください。

葉たばこサプライチェーン

葉たばこの調達

JTグループが事業を行い、持続的に成長していく上で、葉たばこの確保は必要不可欠です。私たちは、直接契約農家や第三者の葉たばこディーラーと緊密に協力し、供給の確保と葉たばこ調達先の拡大に努めてきました。これにより、市場の動向にもより柔軟に対応していきます。

2020年時点で、バングラデシュ、ブラジル、エチオピア、日本、マラウイ、セルビア、タンザニア、トルコ、米国、ザンビアの7万6,000戸以上の葉たばこ農家と直接契約を結んでいます。葉たばこ農家と直接契約を結ぶことで、葉たばこ農家の生産性や葉たばこの品質・信頼性の向上を図りつつ、用途に応じた葉たばこを調達できるようになります。また、原産地の証明が可能となり、トレーサビリティを明確にすることができます。



葉たばこディーラーとの連携

JTグループは毎年、必要な葉たばこ原料の約半分を葉たばこディーラーから購入しています。葉たばこの品質や所要量により、調達国からの調達量は年ごとに変わります。葉たばこディーラーは、ほとんどの場合、契約している葉たばこ農家から直接調達を行っています。葉たばこディーラーと葉たばこ農家が直接契約を結び、葉たばこ農家は葉たばこディーラーから栽培管理や適正な労働慣行についての助言を受けています。

一部の国ではオークションなどを通じて葉たばこが調達されています。この場合、特定の葉たばこ農家に対して、耕作労働規範（ALP）を展開することが難しくなります。こうした国では、葉たばこディーラーをはじめとしたステークホルダー（インドたばこ局など）と連携し、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスの有効な実行に向け努めています。JTグループは30以上の国から葉たばこを調達していますが、ディーラー経由のうち、その大部分はグローバルな葉たばこディーラー8社から調達しています。ALPの実施のため、私たちはこれらのサプライヤーと緊密に協力しています。

持続的な農業生産

私たちは、高品質な葉たばこの長期的な供給を確保するだけでなく、葉たばこ農家にとっても有益な価値を築きたいと考えています。そのため、一部の調達国では葉たばこ農家の生産性を上げる耕作技術支援を行うと同時に、環境負荷の軽減と社会的責任の発揮を常に追求しています。葉たばこの耕作、収穫、乾燥の効率性と生産性を高めることで、葉たばこ農家の利益を向上させ、責任ある形で耕作資材や木材などを使用できるようサポートしています。

すべての葉たばこ調達先に、適切な農場管理とその実践（GAP）を遵守することを求めています。GAPの概念は、土壌、水、大気、生態系といった環境の保全、改善に配慮した上で、より良い農作物を生産し続けることを示しています。

GAPに加え、ほとんどの直接契約農家に対して、耕作に関する最低限の基準（MAS）を遵守することを求めています。私たちは基準を遵守する葉たばこ農家に対して、さまざまな支援を提供しています。例えば、資金調達が困難な農家に対して、耕作指導員を通じて資金援助や援助期間の延長といった仕組みを提供しています。他にも、JTグループの耕作指導員による専門的技術指導、耕作サイクル全般に及ぶ幅広い助言提案を受けることが可能です。大規模な農場を経営する農家

は、すでにMAS遵守を確立しており、JTグループの専門的技術支援を必要としてはいません。

最適な耕作法は、葉たばこだけを対象としたものではありません。私たちは葉たばこ農家に対して、葉たばこ、トウモロコシや落花生、大豆など他の作物を組み合わせる輪作することを奨励しています。これにより、葉たばこ農家はさらなる収入を得ることができ、食料の確保や土壌の保全につながります。

私たちは常に、葉たばこ耕作をより一層理解し、改善しようと努めており、葉たばこ耕作に関する研究開発への多大な投資を行っています。ブラジルとザンビアにある自社農業技術開発施設ADETでは、葉たばこ耕作における生産性と品質の向上に関する研究を行っています。このセンターでは、作物管理、地力改善、乾燥施設の効率改善、生産コストの削減、機械化、アグロフォレストリー（農業資材用の植林等）についての実証研究を行っています。こうした研究の成果は、技術支援などを通じて葉たばこ農家に提供されています。ADETは、葉たばこ農家に研修や技術支援を提供することで、農家の作業効率や葉たばこ品質、原料信頼性の向上を図っています。葉たばこの画期的な生産方法について、トップレベルのグローバル研究機関と連携するなど、研究開発への投資を通じ、イノベーション創出に取り組んでいます。

耕作労働規範（ALP）と葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンス（SCDD）

JTグループの耕作労働規範（ALP）は、国際労働機関（ILO）の条約および勧告に基づいています。ALPは「児童労働の防止」「労働者の権利尊重」「適切な労働安全衛生の維持」の3つを基本としています。

ALPでは継続的改善に努めており、JTグループと葉たばこサプライヤー双方にとって、葉たばこ耕作の現場における課題を特定し、労働慣行を改善するのに役立っています。またサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの一環として、葉たばこ耕作コミュニティを社会面から支え、葉たばこ耕作のみならず広く持続可能な農業を行っていただけるよう支援しています。契約農家からの直接調達であるか、葉たばこディーラー経由での調達であるかにかかわらず、JTグループに葉たばこを供給する農家にはALPに基づく活動の実践が義務付けられます。

JTグループの葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンス（SCDD）は、課題の特定、優先順位付け、対応、測定、開示と報告という5段階に基づいて行われます。その中でALPは、葉たばこ生産現場における課題を特定するのに役立っています。このプロセスは、経済協力開発機構（OECD）と国連食糧農業機関（FAO）による「責任ある農業サプライチェーンのためのガイダンス」と、国際労働機関（ILO）の勧告に基づくものです。また、ビジネスと人権に関する国連指導原則にも則っています。

“

「2020年は非常にチャレンジングな年でしたが、葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンス（SCDD）の展開は継続しました。例えば、ザンビアでは葉たばこ農家の家計に関する評価を行いました。インドでは、業界の改革を推進するサステナビリティ委員会を結成したサプライヤーと引き続き協働しています。また、新たなサプライヤーに対して、オンライン報告プラットフォームを構築し、報告を行うことができるよう図りました。グローバルな業界レベルでは、他たばこメーカー、葉たばこディーラー、専門家、ITベンダーと、デュー・ディリジェンスのためのシステムを再構築しました。これにより、特定、優先順位付け、対応、測定、開示と報告という5段階の枠組みに基づいて、業界横断のSustainable Tobacco Program（STP）を改訂することができました。これが業界にプラスの変化をもたらし、権利者をより強固に保護できると確信しています。



Vuk Pribic,
Director, Leaf Supply Chain Due Diligence,
JT International

”

耕作指導員は農家訪問を通じて、ALPの取り組みを実施しています。耕作指導員は、担当農家と共に調整した訪問計画を基に、年複数回、葉たばこ農家を訪



647

2020年度の耕作指導員数

問します。2020年には、JTグループの耕作指導員は、契約たばこ農家を延べ34万回以上訪問しました。

耕作指導員は、農家訪問する際に、栽培管理についての技術支援を行うとともに、適切な労働慣行について農家と話し合います。労働慣行に関わる課題を認識した場合、その内容を専用システムに入力します。課題の性質によっては、耕作指導員が葉たばこ農家に助言を行う場合もあります。

各国では、それぞれの現地マネジメントチームが農家における課題を分析し、その後の取り組み優先順位付けを行います。これにより、根本原因解決のための適切な改善策を選び、負の影響に正しく対処ができるのです。私たちはKPI、社内評価、アセスメント、現地調査によって、実施した対応策が効果を上げているかどうかを確認しています。また、行政機関、NGO、影響を受けるコミュニティのメンバー、労働者団体、労働者といったステークホルダーからも意見をもらうようにしています。

目下の目標として、課題の特定・優先順位付け・対応・測定・開示と報告という5段階の枠組みに、私たちのすべての取り組みを対応させようとしています。また各種取り組みが重複せず一貫したものとなるよう、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスおよびALPとSustainable Tobacco Program（STP）との間のシナジーの創出を目指しています。

私たちが直面するものの多くは複雑な課題です。例えば、小規模農家における差別をどのように見きわめていくか、深刻な人権侵害があった場合に被害者となり得る人々や通報者を守るためのプロセスをどうやって最適化するかなど、耕作指導員にとって難しい問題が存在しています。

深刻な人権侵害には、奴隷労働、強制労働、人身取引、暴力、あるいは重大な身体的・精神的・性的虐待など、労働者の権利の重大な侵害が含まれます。これらを耕作指導員が見つけて対応することは難しく、問題が犯罪行為ともなればなおさら困難です。そのため、深刻な人権侵害に対応するには注意が必要であり、また多くの場合、警察や行政機関、あるいはNGOの支援が必要です。

深刻な人権侵害への対処法を定めた管理プロセスを整備し、人権侵害の兆候に気付いた際は直ちに適切な行動をとれるようにしておくことが不可欠です。海外たばこ事業では、サプライヤーすべてに「被害者と通報者の保護」「明確な報告ルート、スケジュール、救済計画」「専門家による支援の確保」という3つの要素を盛り込んだ管理プロセスを策定するように求めています。

ALPについてはJTグループの[リーフレット（英語版）](#)  をご覧ください。

ARISEプログラム

私たちは、グループの中核的プログラムとして2011年に立ち上げたARISE（Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education）を通じて、葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の防止および撲滅の徹底を図っています。児童労働防止のために地に足のついた施策を実施することで、真に持続可能な変化をもたらしています。

2020年には、ARISEの運営体制を見直し、新たにアドバイザリーコミッティを設けて、世界中のARISEプログラムの円滑な遂行を促進しました。

現在、葉たばこ調達国の現場担当者が、責任者として現地におけるパートナーシップを管理し、プログラムの成果を評価し、それぞれの地域の実情に合わせた形でARISEに取り組んでいます。このアプローチにより、プログラムの効率性を高めつつ、葉たばこ農家との関係をより強化し、さらにコミュニティにおける他のプログラムとARISEとの調和を図ることができます。

ARISEのアドバイザリーコミッティ（専門委員会）は、外部のパートナーや様々な専門家など、海外たばこ事業が児童労働防止・撲滅に取り組む上でのステークホルダーで構成されています。このコミッティの目的は、葉たばこサプライチェーンやその他の事業活動における、児童労働に関する課題の特定を通じ、ARISEのスムーズな実行と発展を図ることにあります。

今後は、JTグループの葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの枠組みである「課題の特定」「優先順位付け」「対応」「測定」「開示と報告」のうちの「対応」の中に、ARISEプログラムを組み込んでいく予定です。また、現在JTグループでは葉たばこサプライチェーンのモニタリングにLeaf Pointというシステムを用いていますが、このシステムに記録すべき情報として児童労働に関するデータも含めるようにしていきます。

[ARISEプログラム（英語）](#)  についてはこちらをご覧ください。

社外からの評価

JTグループは、Global Child ForumがBoston Consulting Groupと共同で行った最新の調査の中で「Leader」ランクという高い評価を受けました。このベンチマークレポートは、世界の大手企業約700社について、各社がバリューチェーンの中で児童の権利をどのように保護しているかを分析したものです。

この調査では、サプライチェーンの中で児童の権利を保護するためにJTグループが行ってきた具体的取り組み、特に独自の児童労働撲滅プログラムであるARISEによる取り組みが評価されました。

ALPの最新の進捗

中期取り組み目標（KPI）

耕作労働規範（ALP）

2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。

進捗

2025年に向けたALPの中期取り組み目標

- 1) JTグループに葉たばこを供給する全ての葉たばこサプライヤーがALP実施状況を報告します。
- 2) JTグループに葉たばこを供給する全ての葉たばこ農家は、ALPプログラムに取り組みます。
- 3) 購入する全ての葉たばこは、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されています。

2020年の進捗

- 1) 87%のサプライヤーがALP実施状況を報告しました。
- 2) 直接契約農家の58%、葉たばこディーラー経由の契約農家においては92%にALPが導入されました。
- 3) 購入数量のうち76%がALPプログラムに取り組む農家により耕作されました。

以下に示すように、ここ数年でALPの取り組みは大きく進捗しています。

- ・ 報告ツールの改善

2020年に、ALPの実施状況をオンラインで報告できるシステムを新たに立ち上げました。これにより、データ処理が迅速化し、また報告内容もより正確になります。

- ・ 報告を行うサプライヤー数の増加

ALPの実施状況の報告について、これまで以上の葉たばこディーラーの協力を得ることができました。バングラデシュ、エチオピア、インド、インドネシアなどの国々でのJTグループとしての取り組みに加え、これにより2025年までにすべての調達国でのALPを実施する目標の達成に近づきます。

- ・ **Sustainable Tobacco Program (STP)**

JTグループはSustainable Tobacco Program（STP）に参加しており、グローバルたばこメーカー7社で構成する運営委員会の一翼を担っています。STPはリスクベースのプログラムで、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスについて、各社協働による継続的改善を目指しています。本プログラムは、活動がコミュニティに与える影響を重視しており、たばこ業界による環境的・社会的負荷を低減し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するとともに、葉たばこサプライチェーン全体を通じた責任ある耕作労働の進捗状況を透明性高く開示していくことを目指しています。2019年以来、葉たばこディーラーや外部専門家、さまざまな団体やITベンダーと協力し、STPに関わるシステムの改訂作業を進めてきました。重要なテーマのひとつが、「人権と労働者の権利」です。2020年にこのテーマに関する自己評価を試験的に実施し、2021年には、葉たばこ耕作現場における初のSTP評価を予定しています。

- ・ **インドネシアにおける進捗**

2017年までに、JTグループに対しインドネシア産葉たばこを供給するすべての葉たばこディーラーがALPの実施状況を報告するようになり、JTグループが調達する葉たばこを生産するほぼ100%のインドネシアの農家がALPを実行するようになりました。2018年のインドネシア企業の買収により、葉たばこだけでなく、クレティックの原材料となる別品種のたばこやクロブの生産農家もJTグループのサプライヤーに含まれるようになりました。2021年には葉たばこサプライチェーンにおける人権影響評価を実施する予定です。この取り組みは当初2020年9月に予定されていましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため延期されました。また、これまでに報告していなかったサプライヤーも新たに報告を始めました。

- ・ **インドにおける進捗**

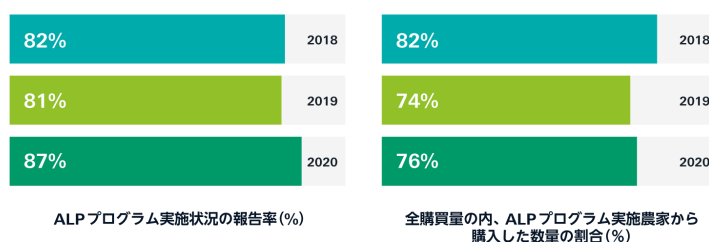
サステナビリティコンサルティング会社twentyfiftyの協力の下で、たばこセクターで働く従業員500人以上に面接調査を行い、インドでの人権影響評価を実施しました。この調査の結果を受け、葉たばこディーラーがインドたばこ協会の傘下組織としてサステナビリティ委員会を設置し、定められた優先順位に従い業界全体の改革推進を図っています。JTグループは取引先の葉たばこディーラーや同業他社と協力してこの取り組みをサポートしています。

- ・ **エチオピアとバングラデシュにおけるALPの導入**

今後、エチオピアとバングラデシュでALPを導入していく予定です。バングラデシュでは人権影響評価をすでに開始しており、その結果を基に2021年にALPの試験導入を図ることとしています。

データで見る進捗

私たちは2025年までにすべての葉たばこ調達国でALPを実施することを目標に掲げています。その間、新たな買収や拠点閉鎖、需要が供給に与える影響、気候変動などにより、調達国とその数は年々変化しています。このような変化があるにもかかわらず、2020年も着実に進捗を図ることができました。2021年も、明確な行動計画に基づきさらに取り組みを拡大していく予定です。その一環として、引き続きALPを実施するサプライヤーを増やし、エチオピアとバングラデシュの新規買収先企業でALPを導入し、インドにおけるサプライチェーン・デュー・ディリジェンスを継続します。JTグループが展開するプログラムやそのプロセスが、信頼され影響力のあるものとなるためには時間と労力が必要ですが、私たちは決して妥協しません。



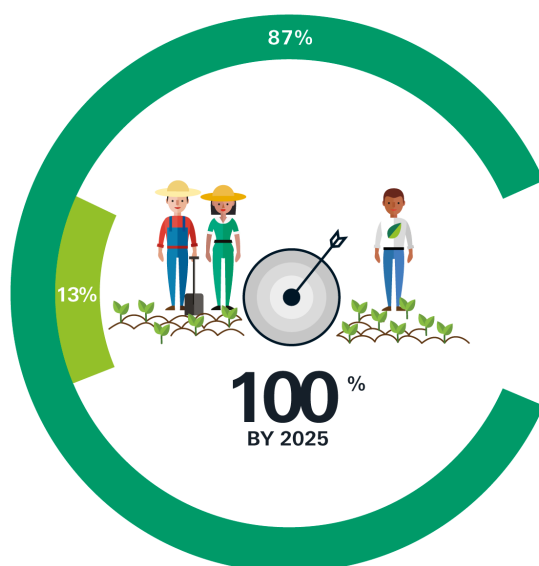
目標達成に向けた計画については以下をご覧ください。

「JTグループに葉たばこを供給する全ての葉たばこサプライヤーは、ALPプログラム実施状況を報告します」

2020年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給する全サプライヤーのうち、87%がALP実施状況を報告しました。

ALPプログラム実施状況の報告率(%)

直接契約葉たばこ農家 および 葉たばこディーラー



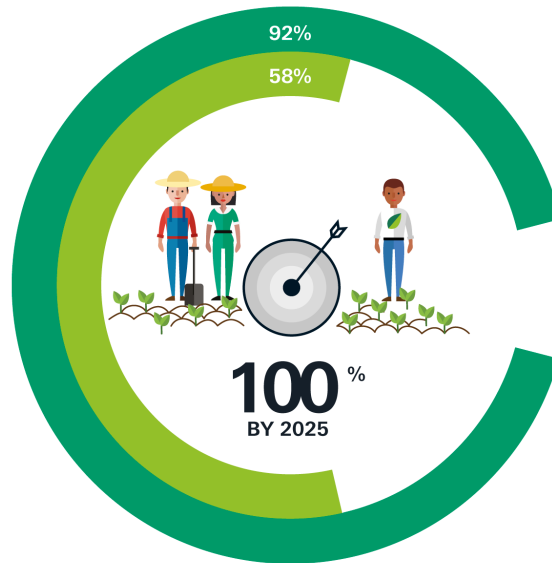
2020年度調達

■ 報告している ■ 報告していない

「JTグループに葉たばこを供給する全ての葉たばこ農家は、ALPプログラムに取り組みます」

2020年には、直接契約農家では58%、葉たばこディーラー経由の契約農家では92%にALPが導入されました。葉たばこディーラー経由のALP導入率の割合が2019年の98%から2020年の92%に減少したのは、新しい葉たばこディーラーの数が増加し、ALPプログラム導入前のディーラーが含まれたためです。

ALPプログラムに取り組む農家の割合(%)



葉たばこディーラーより集約したデータは、
インドと中国を除く*

2020年度調達

- 葉たばこディーラー
- 直接契約葉たばこ農家

* 中国とインドでのALP導入には、現地の市場構造による高いハードルが存在します。
例えば、インドでは黄色種の葉たばこ調達はオークションを通じて行われるなど、葉たばこディーラーが葉たばこ農家と直接契約を行わないケースが数多く見られます。
JTグループは、市場構造に合った葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの手法確立に向け、葉たばこディーラーと協働しています。

「購入する全ての葉たばこは、ALPプログラムに取り組んでいる葉たばこ農家によって耕作されています」

2020年には、葉たばこ購入数量のうち76%がALPプログラムに取り組んでいる農家により耕作されました。

JTグループは、エチオピア、バングラデシュ、インドネシア、フィリピンなど、近年いくつかの企業を新たに買収しています。ALP実施前に、現地の状況や文化、現地特有の課題を把握しなければならないため、こうした買収企業に対しては、それぞれの状況に合わせた導入を図っています。

サプライチェーン・デュー・ディリジェンスの一環として、エチオピアでは2019年、バングラデシュでは2020年に、それぞれサプライチェーンへの影響評価を行いました。その結果を受け、2021年末を目途に、両国でALPプログラムを導入する予定です。

2020年には、インドネシアの新しいサプライヤーもALP実施状況について、報告を開始しました。

全購買量の内、ALPプログラム実施農家から 購入した数量の割合 (%)

直接契約葉たばこ農家 および 葉たばこディーラー



2020年度調達

- ALPプログラム実施農家からの調達量
- ALPプログラム未実施農家からの調達量

日本におけるALPの導入

JTグループは国内の葉たばこ農家と長年にわたり信頼関係を築いてきました。2017年のパイロットプログラムに続き、2018年にはALPを全面的に導入しました。それに基づき、よりよい葉たばこ生産の実現に向け、農家の訪問や質問票調査を実施しています。2019年も引き続きJTグループの耕作指導員が葉たばこ農家に対し、フィードバックやアドバイスを実施しました。

2020年には、それぞれの産地の実情に合わせて質問票をカスタマイズした上で調査を行いました。モニタリングの結果を基に、今後も改善を続けていきます。

国内での活動

・ JTファーム

JTファームは、新しく効率性の高い耕作法の開発と新品種のための耕作法の確立を通じ、農家の生産性向上を目指しています。2019年以降、JTファームでは、農薬散布や葉たばこ運搬に役立つ自走式作業車の開発を行っています。また、日本の気候条件下における新品種の栽培方法の生産性を評価しています。ここで得られた原料は製品適性を判断するために使用します。新品種をできるだけ早く生産地に普及することを目指しております。

・ 作業効率と原料信頼性の向上

現在、乾燥や荷造りに係る時間を約15%短縮できる、新たなバーレー種の乾燥と荷造りのプロセスを推奨しているところです。この新プロセスは、梱包時の異物混入防止の効果もあります。2020年末までに、バーレー種を耕作する葉たばこ農家の6%がこの新プロセスを導入しました。2021年以降も同プロセスのさらなる展開を図っていきます。

日本における農家との協力

国内では、葉たばこ農家数、葉たばこ耕作面積の減少が続いています。その背景には、高齢の農家が引退しつつあること、若い世代が身体的負担の少ない仕事を求める傾向にあること、葉たばこ耕作に関わる農業技術が大きく進展していないことなど、さまざまな理由があります。その結果、多くの葉たばこ農家が農業の未来に不安を抱き、葉たばこ生産に投資しづらい状況となっています。

2019年に、JTグループと全国たばこ耕作組合中央会は、葉たばこ供給を持続的なものとし、葉たばこ供給の持続性と葉たばこの市場価値のさらなる向上を目指すべく、さまざまな新しい取り組みについて協議を行いました。2020年には、個々の葉たばこ農家の実情に応じた支援や、経験豊富な葉たばこ農家のベストプラクティスを他の農家に対しても広く共有するなどの取り組みを開始しました。

こうした活動が、葉たばこ農家の生産性向上および農家経営基盤の強化をもたらすようにし、日本の葉たばこ生産の持続性を高めていきたいと考えています。

2020年、コロナ禍における葉たばこ農家への支援

2020年には新型コロナウイルス感染拡大に伴い、従来の定期的な農家訪問をせずに、農家への支援を行わなければならない状況となりました。

対応例：

- ・ 耕作指導員は、対面ではなく可能な限り電話やオンラインツールを活用して耕作技術支援等を行いました。
- ・ また、耕作指導員が農家に対し、自主隔離、手洗い、ソーシャルディスタンスを保つ、新型コロナウイルス感染症予防対策への啓発活動を行いました。
- ・ 海外たばこ事業では、農家との契約をリモートで締結できる新たなオンラインツールを導入し、農家が例年通り葉たばこを販売できるよう支援しました。
- ・ 葉たばこ耕作コミュニティに対し、新型コロナウイルス感染症に関する啓蒙冊子を配布しました。

農家への直接訪問が必要な場合には、世界保健機関（WHO）の定める労働安全衛生ガイドライン（マスクの着用、手指の消毒、ソーシャルディスタンスの確保等）を遵守しました。日本国内の葉たばこ買入においては、買入場所への入場制限や来所者の体温チェック、パーテーションの設置など、更なる安全対策を講じました。

従業員とその家族、葉たばこ農家とそのコミュニティの安全を確保することは、常に私たちの最優先事項です。今後も現地の自治体などと連携し、新型コロナウイルス感染症対策を継続していきます。

2020年には、葉たばこディーラーに対し、新型コロナウイルス感染症の問題にどのように取り組んでいるか、葉たばこ農家やそのコミュニティ、従業員をどのように支援しているかについての調査を行いました。また、主要葉たばこディーラーに対しては、オンライン会議の形で、具体的な行動や計画についての意見を得るようにしました。ALPやサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの定期報告には特別な欄を設け、新型コロナウイルス感染拡大による課題は何か、またどのような取り組みを行っているかを記載してもらうようにしました。すべての葉たばこディーラーに対しては、新型コロナウイルス感染症対応におけるベストプラクティスの概要を共有しています。

ステークホルダー・エンゲージメント

ALPプログラムの進捗と成功の鍵となるのは、社内外のステークホルダーと連携した取り組みです。

直接契約農家との強固な信頼関係のもと、定期的な訪問や対話、研修を通じ、明らかな成果を生み出しています。国内外での葉たばこディーラーとの対話により、労働関連リスクに対処するために、どのような研修や仕組み、プロセスが必要かを認識することができます。また、それぞれの地域における公正で安全な労働環境を整備するため、私たちは事業活動を展開する国において、各国政府機関とも連携しています。例えば、私たちは、インドたばこ局との連携のもと、インドの労働者の権利を守るための取り組みを推進しています。

海外たばこ事業はSustainable Tobacco Program（STP）に参加しており、たばこ業界各社で構成されるSTP運営委員会の議長を務めています。STPは、人権、環境問題、その他の持続可能性に関する課題について各企業が協力し、継続的改善を通じて持続可能な農業を推進するための業界全体の取り組みです。2019年はSTP改編の年として、課題の特定、優先順位付け、対応、測定、開示と報告という5段階の枠組みに沿った形でSTPを再編成しました。この改編は、影響に着目したサプライチェーン・デュー・ディリジェンスのプロセス整備を目的としたものです。

2018年には、「責任ある農業サプライチェーン・ガイドンス」パイロットプロジェクトに参加しました。このプロジェクトは経済協力開発機構（OECD）が国連食糧農業機関（FAO）と共同で運営しているもので、参加することにより、JTグループのこれまでの経験を共有するとともに、私たち自身の理解を深め、他組織との比較による自社の取り組み評価を行うことができました。2019年に刊行されたOECD-FAO責任ある農業サプライチェーンのためのガイドンス [□](#)には、参加組織が共有したパイロットプロジェクトの主な結果、学び、グッドプラクティス、サプライチェーン・デュー・ディリジェンスを実施する際の課題などが掲載されています。また、企業や政策立案者に対する農業分野に関しての勧告や次に取るべき施策も示されています。

以下のケーススタディ（英語）については、こちらからご覧ください。 [□](#)

- ・ 農業の管理
- ・ ザンビアの葉たばこ農家クラブ

葉たばこ調達についてのよくある質問

Q1

どの国から葉たばこを調達しているのですか？ 最大の葉たばこ調達国は？

A1

葉たばこの約50%は、直接、契約農家から調達しており、国別でバングラデシュ、ブラジル、エチオピア、日本、マラウイ、セルビア、タンザニア、トルコ、米国、ザンビア等が挙げられます。残りの50%は、葉たばこディーラーを通じて調達しています。その葉たばこの生産国には、インド、インドネシア、イタリア、スペイン、ジンバブエや、JTグループが農家と直接契約をしている他の国など、さまざまな国が含まれます。主要な葉たばこ調達先に大きな変化はありませんが、調達する量と国、どの葉たばこサプライヤーから調達するかについては、年ごとに変動します。

Q2

JTグループでは何人の耕作指導員を雇用しているのですか？ 農場への訪問は事前に通知するのですか？ それぞれの農家に対し、どれくらいの頻度で訪問していますか？

A2

JTグループで業務に従事する耕作指導員の人数は、2020年時点で647人でした。直接契約農家については、各国ごとに策定された訪問計画を基に対象農家への訪問が行われており、事前通知を行う場合、行わない場合があります。訪問時には、耕作指導員は作物管理に関する技術的な助言を行い、適正な労働規範について議論し、それが守られているかどうかを確認します。訪問回数は国により多少異なりますが、平均すると、一年の耕作期間の間に1軒あたり7～9回の訪問を行います。

Q3

ALPが守られていなかった場合はどうなるのですか？ 過去に契約解除に至ったケースはありましたか？

A3

契約農家がALPの基準を満たそうとする姿勢が見られない場合、または合意した改善策をなかなか実施しようとしなかった場合、翌シーズンの契約を更新しない場合があります。契約農家との契約更新は、実績に基づくもので、これには契約条件の遵守も含まれています。例えば2020年のマラウイでの契約更新率は95%と高く、これは契約している葉たばこ農家のうち、多くの農家とJTグループが長期的なパートナーシップを構築している証左でもあります。

持続可能な農業に対する私たちの取り組みは、農家が主役であるとの考えに立つものです。この考えに基づき、葉たばこ農家と耕作コミュニティが責任ある方法で適正に農業を行っていくことができるよう支援しています。ALPは、さまざまな約束事を遵守させるためのツールではなく、共に継続的改善を図っていくためのプログラムです。このことから分かるように、ALPプログラムは、葉たばこ耕作の現場における労働慣行の改善を重視する、JTグループのサステナビリティ戦略の重要な一部となっています。

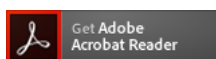
Q4

葉たばこ耕作の現場における児童労働の問題に関するマスコミ報道にはどのように対応していますか？

A4

JTグループは「特定」「優先順位付け」「対応」「測定」「開示と報告」という5段階のステップを通じ、継続的改善を図っています。「特定」と「優先順位付け」のフェーズで児童労働の存在が明らかになった場合は、当該国／地域において、その問題に対処するための適切な対応策を策定します。私たちは、児童労働のリスクが特に高いさまざまな国で、児童労働の根本原因に取り組むいくつかのプログラムを実施しています。中でも児童労働撲滅を目指すARISEは最も重要なプログラムです。葉たばこディーラーも児童労働に対処するための独自のプログラムを数多く実施しています。

特定の国や地域で児童労働が大きな問題となっていることについて、マスコミでの報道がなくとも、その存在を把握できるような体制を構築しています。それが対処すべき優先事項と特定された場合は、5段階の枠組みを活用することで、速やかに的を絞った対応策を策定します。これまでも、児童労働が発生していると問題提起したマスコミやNGOに対し、JTグループがどのような取り組みを行っており、どのような成果を上げているかについて、情報共有を図ってきました。児童労働とその撲滅に向けてのステークホルダーとのやりとりは当社の[ウェブサイト（英語）](#)でご覧いただけます。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#)

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [たばこ事業](#) > [持続可能なサプライチェーンの構築](#) > 葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス

葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス

葉たばこ以外の材料品には、包装材、フィルター、紙巻たばこ関連の材料が含まれます。JTグループでは、製造機械や、貨物輸送を含む物流を担うサプライヤーとも契約しており、これらの調達をほとんどを一元管理しています。サプライチェーン上のその他の製品やサービスには、マーケティング関連のサービス、施設管理、IT、その他の専門サービスなどがあり、グローバルレベルでの調達のほか、地域や各国レベルでの調達も行っています。



主要サプライヤーと強いパートナーシップを築くことで、JTグループとサプライヤーのいずれもが長期的に成長し続けられるよう努めています。共通の価値と目標に基づく戦略的関係を構築することは、共に持続可能な解決法を見だし、変化の激しい環境の中でも安定した調達を実現し、革新的技術に適応していくことにつながります。

中期取り組み目標（KPI）

・ サプライヤー審査

2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。

進捗

2020年末現在、主要サプライヤーの64%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。

サプライヤー審査

JTグループは、事業活動及びサプライチェーン全体に亘り、誠実な事業運営を高い水準で遂行することを目指しております。この実現には、サプライヤーとの緊密な連携が不可欠です。

私たちは、葉たばこ以外の材料品やその他の製品・サービスのサプライチェーンにおいても、葉たばこ同様、社会や環境等の評価項目に照らしたデュー・ディリジェンスを厳格に行っています。サプライヤーにはJTグループサプライヤー行動規範の遵守をお願いしています。

サプライヤー審査を通じて、強固なデュー・ディリジェンスが可能になります。主要サプライヤー^{*1}は、事前に各種スクリーニングや講習会等、詳細な適格性審査や選定プロセスを経て、初めてJTグループと契約を結びます。このプロセスによって、サプライヤーについてより多くのことが分かり、JTグループの基準や求めるレベルとのギャップも把握できます。サプライヤー審査は、特にコンプライアンス、人権、環境、労働安全衛生に関する潜在的リスクを明確にするよう設計されています。

サプライヤー審査によってリスクが特定された場合は、サプライヤーが当該リスクを低減し必要な改善を実施できるよう、サポートと協力を行います。進捗状況は毎年確認し、合意した一定期間内に改善が見られない場合は、そのサプライヤーとの契約解消を検討します。

2020年には、国をまたいだサプライヤーとの取引増加を反映し、JTグループサプライヤー行動規範を改定しました。JTグループと取引するすべてのサプライヤーがこの行動規範を意識できるよう、提案依頼書や契約書には、行動規範の規定を盛り込むようにしています。

海外たばこ事業では、現在、導入済みの報告・モニタリング用システムの機能強化に取り組んでおり、2021年にはより厳格なシステムを立ち上げる予定です。

国内たばこ事業では、D-U-N-S[®] Number^{*2}に基づく新たなサプライヤーデータベースを構築し、効率化を図っています。

*1 主要サプライヤーとは、JTグループによる実際の、または予定されている年間取引金額が5,000万円を上回り、JTグループ製品の取り扱い、保管、輸送、及びまたは委託製造に携わるサプライヤーを指します。また、海外たばこ事業では、葉たばこディーラーや各国政府に対し代理人を務める役務提供者、及びJTグループブランドの商標使用権者もまた主要サプライヤーに分類しています。

*2 D-U-N-S[®] Numberは、Dun & Bradstreet 社が開発した9桁の企業識別コードです。Dun & Bradstreet データクラウド上で、全世界の企業が附番されています。

ケーススタディ

包装材が環境に与える影響を軽減

JTグループは製品品質にこだわりを持っています。お客様にたばこを最適な状態でお届けするため、透明フィルムで包装し段ボールに詰めて出荷しています。包装材が環境に与える影響を軽減するため、バリューチェーンを通じて、包装材の使用を減らしたり、環境にやさしい素材に変える取り組みを実施しています。

たとえば、JTグループではサプライヤーと協力し、品質は維持しながら包装材に使う段ボールと透明フィルムの使用量を最適化しています。その結果、透明フィルムの使用を2020年には年間約200トン減らすことができました。2021年には、紙や段ボール関連の使用を前年に比べて約2,100トン減らす予定です。

JTグループでは、プラスチックを含む、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向け、新たな目標を定めました。

取り組みについては、「製品とサービス（環境）」をご覧ください。

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [たばこ事業](#) > 事業を取り巻く規制への適切な対応

事業を取り巻く規制への適切な対応

お客様が情報に基づいて選択できる「よりよい規制」へ

私たちは、成人の方には、喫煙のリスクに関する情報をもとに喫煙するかしないかを自ら判断し、個人の嗜好として愉しむ自由があると考えており、喫煙と健康に関する私たちの考え方や必要な情報を提示しています。

また、たばこ事業の運営は誠実で透明であるべき、との社会の期待に応えるために、私たちは自らを律するたばこ事業運営指針を定め、この原則を忠実に実行しています。たばこ業界はさまざまな面で高度に規制されているため、将来の規制を見通すために常に動向を注視し、規制の変更がある際には施行前に十分な余裕をもって準備しています。私たちはたばこ事業運営指針に基づき、こうした取り組みを行っています。

個別規制に関するJTグループの見解についてはJTI.com（英語サイト） ☐ をご覧ください。

目指す姿

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

中期取り組み目標（KPI）

事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスの取れたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。

進捗

2020年には、当社グループは事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。

* [たばこ事業のサステナビリティ戦略に関する進捗はこちらをご覧ください。](#)

「よりよい規制」を推進

喫煙には健康リスクが伴うため、たばこは適切に規制される必要があると私たちは考えています。規制の目的を達成するためには、すべてのステークホルダーの意見を考慮しながら、科学的根拠に基づき、実践的かつ実施可能で、競争上中立であるべきだと考えます。

規制当局がバランスの取れたよりよい規制を策定できるよう、経済協力開発機構（OECD）は、規制策定に関するグローバル基準「規制の質と実施に関する指導原則」を策定しており、私たちもこの指導原則を支持しています。この指導原則には以下の項目が含まれています。

- ・ 一貫性
- ・ 開示性
- ・ 均衡性
- ・ 参加
- ・ 効果
- ・ 説明責任

「よりよい規制」において重要なことは、規制により影響を受ける者を含むすべてのステークホルダーが参加する、透明性のある立案プロセスであることです。

たばこ製品や業界に影響を及ぼす規制について、私たちは、政府関係者（規制当局含む）やNGO、その他のあらゆるステークホルダーとオープンで建設的な対話を行うことで、私たちの見解を表明しています。また、お客様や社会、ビジネスのニーズにより幅広く応えていくために、イノベーションや事業の成長、お客様の選択の自由を促すような規制環境を求めていきたいと考えています。

私たちは、さまざまな場面で規制策定プロセスに関わり、科学的根拠や代替案を示しながら公の協議に参加しています。

また、私たちは、公の協議で良質なガバナンス、よりよい規制や透明性といったテーマが議論されることを支持しています。

RRPの規制に関するJTグループの見解

各国でRRP^{*}が普及しつつあり、たばこ業界は変革期にあります。私たちは、RRPはお客様にとっても、社会にとっても有益であると考えており、お客様がRRPを自由に選択できるようにすべきだと考えています。

また、各国政府や規制当局は、イノベーションを抑制したり、成人のお客様がRRPを選択することを妨げるような、バランスを欠いた規制を制定すべきではないと考えます。

しかし、RRPへの規制のあり方は国によって大きなばらつきがあり、しかも急速に変化しています。RRPを全面禁止している国もあれば、程度に差はあるものの一定の規制を加えようとしている国、あるいは禁止していたものの解禁した国もあります。

そのため私たちは、RRPが最大限の可能性を発揮し、お客様の期待に応え、成人のお客様の選択の幅を広げることができるよう、規制当局、公衆衛生当局、および科学界と協力して、効果的でバランスの取れた規制の枠組みをつくろうと取り組んでいます。

* Reduced-Risk Products (RRP)：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

最新の規制動向

科学的根拠に基づく、バランスの取れた効果的な規制は公益にかなうものです。お客様による選択と市場の自由を守る法規制のあり方を推進する「[よりよい規制](#)」の原則を私たちは支持しています。規制は変化が激しいため、私たちはその動向を注視しています。2019年および2020年の主要な規制動向は、以下のとおりです。

米国－たばこ製品市販前申請書（PMTA）：提出期限は2020年9月に

何度かの変更の後、米国食品医薬品局（FDA）は、（電子たばこを含む）たばこ製品の市販前申請書（PMTA）提出期限を2020年9月9日に延長することを決定しました。この日までにPMTAを提出していない製品は、以降米国市場では販売できません。

Logic Technology Development LLC（JTグループの子会社）は2019年8月に、複数のペーパー製品のPMTAを提出しました。

英国－イングランド公衆衛生局、電子たばこにはリスク低減の大きな可能性があるという見解を再度発表

2020年、イングランド公衆衛生局は、現在英国で販売されている電子たばこにはリスク低減の大きな可能性があるとの見解を維持し、「当衛生局および英国内科医協会の推定では、95%以上のリスク低減効果がある」と発表しました。

出典：[イングランド公衆衛生局HP（英語）](#) □

EU－使い捨てプラスチックに関する指令

EUでは「特定プラスチック製品の環境負荷低減に関わる指令」が2019年7月5日に発効しました。加盟国は2年以内にこの指令を基に国内立法措置を取ることが義務付けられています。

この指令の対象にはたばこのフィルターも含まれており、私たちはステークホルダーと積極的に協力することで、こうした規制の変化に備え、法令を確実に遵守できるようにし、お取引先様や事業にこうした規制がもたらすであろうプラスの影響を最大化できるよう図っています。

EUフレーバー規制

改訂EUたばこ製品指令による一部フレーバーに関する禁止までの猶予期間が2020年5月20日にEU全域で終了しました。今後は、たばこ以外の特徴的な香味のある紙巻たばこやFine Cutで、販売数量がそれぞれのカテゴリーの3%を上回るものの販売は違法となります。ポーランドやアメリカにおける第三者消費者調査からは、たとえば既存のメンソールフレーバーの喫煙者が、同じフレーバーの違法たばこ製品を購入しようとするのではという懸念が生じています。

プレーンパッケージ規制

2020年6月、世界貿易機関（WTO）上級委員会は、オーストラリアにおけるプレーンパッケージ規制がWTO協定に反しないと認定した紛争解決パネルの判断を支持する内容の最終判断を下しました。この判断は、知的財産権の保護という点において国際的に大きく逆行するものです。この判断自体はオーストラリアの事案のみに適用されるものではありませんが、たばこ以外の製品についても、政府がパッケージ上でのブランド訴求を禁止できるという憂慮すべき前例にもなり得ます。また、パネルでの審理以降、例えば喫煙率の著しい低下が見られずプレーンパッケージ規制が期待どおりに機能していない可能性を示したデータがオーストラリア政府により公表されていますが、WTOにおける紛争解決手続き上、上級委員会はこれら手続き開始後に明らかになった状況を考慮することができませんでした。

WHO－たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）

JTグループは、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の動向を注視しています。2018年9月25日には、「たばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書」が発効し、2018年10月には、第8回FCTC締約国会議（COP8）と第1回議定書締約国会合（MOP1）が開かれました。

2018年のいずれの会議においてもJTグループの製品や事業環境に直接影響を与えるような新たな決定事項はありませんでした。こうした会議での決定事項は、お客様や社会、私たちの事業に大きな影響を与える可能性があるため、2021年のCOP9とMOP2に備え、FCTCや議定書の動向を引き続き注視しています。私たちにはこうした会議で発言することは認められていませんが、私たちの見解を規制当局に伝える機会を可能な限り模索していきます。

グローバルー不法取引

世界経済に打撃を与え、多くの国々を深刻な景気後退に追いやりつつある急速な新型コロナウイルス感染拡大と、プレーンパッケージ規制など過度な規制の拡がりが増え、喫煙者が不法たばこ製品に手を出す危険性が高まっています。そのようなことになれば、すでに各国政府が税収減に苦しむ中、たばこ税収までが減少するおそれがあり、またその減収分が闇市場向け製品を製造・供給するグローバル犯罪組織の資金源となりかねません。

ケーススタディ

新型コロナウイルス感染拡大の初期段階で、南アフリカとインドではアルコールとたばこ製品の販売が全国で禁止されました。

南アフリカでは、この措置により、違法たばこ製品流通が大幅に拡大する結果となりました。ロックダウン期間中、大多数の喫煙者が違法たばこを購入しており、南アフリカ歳入庁は、こうした不法取引ネットワークを根絶するのに何年もかかると危惧しています。アルコールとたばこ製品の販売禁止による歳入損失は5億6,800万米ドルに上りました。

ステークホルダー・エンゲージメント

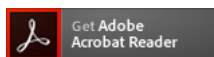
JTグループは規制当局、公衆衛生当局、科学界との協力を続けています。その一環として、そうした方々も出席する会合に参加しJTグループの見解を表明しています。

2020年に、JTグループは、オンラインで開催されたたばこ・ニコチン業界に関する主要国際会議である世界たばこ・ニコチンフォーラム（GTNF）に出席しました。GTNFは、たばこ・ニコチン業界をはじめ、公衆衛生機関の専門家、学者等、幅広い分野の人たちが一堂に会し、たばことニコチンの将来について議論する場を提供しています。私たちは6つのセッションに参加し、不法取引、事業を取り巻く規制、たばこ業界のサステナビリティ、ダイバーシティ&インクルージョンの推進等に関する議論を行いました。また、不法取引とその要因や不法取引が経済や社会全体に与える影響について協議できるバーチャル展示ブースも設置しました。

政策決定プロセスの透明性

すべての業界にとって、健全な公共政策と公正な規制を実施するには、公的な意思決定プロセスの透明性、開示性、説明責任が欠かせません。

海外たばこ事業は2011年11月14日に[EU Transparency Register](#)に登録 [☐](#) し、私たちの関心分野やEUの意思決定プロセスにおける政策提言に関わる活動費を開示しています。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) [☐](#)

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [たばこ事業](#) > 不法取引防止に向けた取り組み

不法取引防止に向けた取り組み

不法取引は、強制労働などの現代版奴隷制、組織犯罪、テロ組織の拡大を助長しています。また、不法なたばこ製品は、遵守すべき規制や品質管理の要件を満たさないことから、お客様に悪影響を及ぼし、正規のたばこ事業の基盤を崩しかねません。このためJTグループは不法取引への対応を最優先事項として取り組んでおり、その結果JTグループの不法取引対策チームは、この問題への対応における業界のリーダーとして評価されています。

目指す姿

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

中期取り組み目標

関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。

進捗

2020年において、1,117件の情報を関係当局に提供すると共に、859人^{*}の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方についての助言を実施しました。

[たばこ事業のサステナビリティ戦略](#) [📄](#) に関する進捗はこちらをご覧ください。

- * 新型コロナウイルス感染拡大のため、2020年に実施した研修はすべてオンライン研修だったため、オンライン研修の参加人数となります。

・2020年の主な成果

- ・ JTグループから関係当局への情報提供により、32.2億本以上の違法たばこを押収
- ・ サプライチェーンの管理に努めた結果、違法ルートに流れて押収されたJTグループの製品が62%減少

JTグループの取り組み

JTグループの不法取引対策チームは、不法取引の防止に努めています。この極めて重要な取り組みにより、犯罪グループからお客様や社会、そしてJTグループへの高い評価を守ることにより一役買っています。このチームは、各国の関係当局や政府機関に長年従事したことのある専門的知識を有する社員で構成されています。

当該チームはJTグループの各マーケットとともに、正規品が違法なルートに横流しされることを防ぎ、市場から違法なたばこ製品を取り除くため、関係当局に協力しています。また、官民パートナーシップを通じ、関係当局や各国政府と活発な対話を続けており、世界中の関係当局に偽造品の見分け方を教えるプログラムを提供しています。

また、違法なたばこ製品の流通に関する調査や、不法取引問題についての取引先、お客様、社会に対する意識啓発という役割も担っています。不法取引対策チームは、JTグループの事業と高い評価を守り、長期的かつ持続可能な未来を支えています。

バリューチェーン全体での効果的な不法取引対策について検討を進めた結果、葉たばこや紙巻たばこ用フィルターなどのサプライヤーとの関係を、より透明で協力的なものにする必要があるという結論に至りました。私たちは、こうしたサプライヤーやメーカーの製品が犯罪グループの手に渡らないようにするため、定期的に会合を開き、対策について支援を行い、コンプライアンス研修に協力しています。

また、海外たばこ事業において新規サプライヤーと契約する際には、不法取引対策チームがそのサプライヤーを信頼してよいかどうかのデュー・ディリジェンス審査を行い、また、会社が定めた方針・手順に基づく運用について、コンプライアンス部門や購買部門を支援しています。

私たちは引き続き、組織犯罪グループが使う輸送ルートなど、密輸の流れの変化を監視し、世界税関機構、国際刑事警察機構（インターポール）、欧州刑事警察機構（ユーロポール）をはじめ、世界の様々な関係当局と連携しながら、違法な物品の積載が疑われるコンテナを追跡する支援もしています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う不法取引への対応

新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により、世界中で混乱が起きており、社会や商取引にかつてない影響を及ぼしています。このような状況下では、犯罪グループが消費者の不安な心理につけ込み、マスク等様々な製品を不法に取引することで利益を得ようとしています。過去の事例から、消費者心理が冷え込むと安いものを探し求めるため、不法取引が増加することが分かっています。更に、各国政府が財政再建のために増税を実施した場合、状況は一段と悪化する可能性があります。

たばこに関して言えば、この傾向は顕著に現れます。つまり、たばこの違法取引によりお金を稼ぎたい犯罪グループとお金を節約したい消費者の利害が一致するのです。新型コロナウイルス感染拡大による今回の危機は、犯罪グループが供給する安い違法たばこを喜んで入手する人や何となく入手する人が増加する「最悪の状況」の条件を満たすこととなります。

さまざまなルートを持つ犯罪グループは、ロックダウンにより一般の小売店が閉店を余儀なくされている間も、違法たばこ製品を販売し続けることが可能です。また、そのような不法取引のために新たな技術が利用されており、今後もその傾向は続くことでしょう。

新型コロナウイルス感染拡大による経済の先行き不透明感や消費者心理の冷え込み、可処分所得の減少のため、消費者は安い商品を手に入れようとします。犯罪グループは、この心理につけ込んで金を儲けようとしているのです。この状況は、政府が財政再建のために増税を行った場合、さらに悪化することでしょう。

海外たばこ事業では、税関をはじめとした関係当局と連携して、違法たばこ製品を特定し押収することに必要な情報や支援を提供できるよう努力します。

詳しくは[JTI.com](https://www.jti.com) (英語)  をご覧ください。

たばこ製品不法取引のグローバルトレンド

- ・ 犯罪グループは、国境管理の厳しい状況を受け、違法たばこ製品の在庫を増加させる等の準備をしながら、様子見している状況
- ・ 従来型の違法たばこ製品の製造供給は、壊滅したわけではなく、鈍化している状況
- ・ ソーシャルメディアやアプリにより、違法製品の供給者が直接消費者に販売することが可能に
- ・ 関係当局の優先事項や国境管理レベルが短期間で変わるため、違法製品の供給や流通を抑えることが困難な状況

ケーススタディ

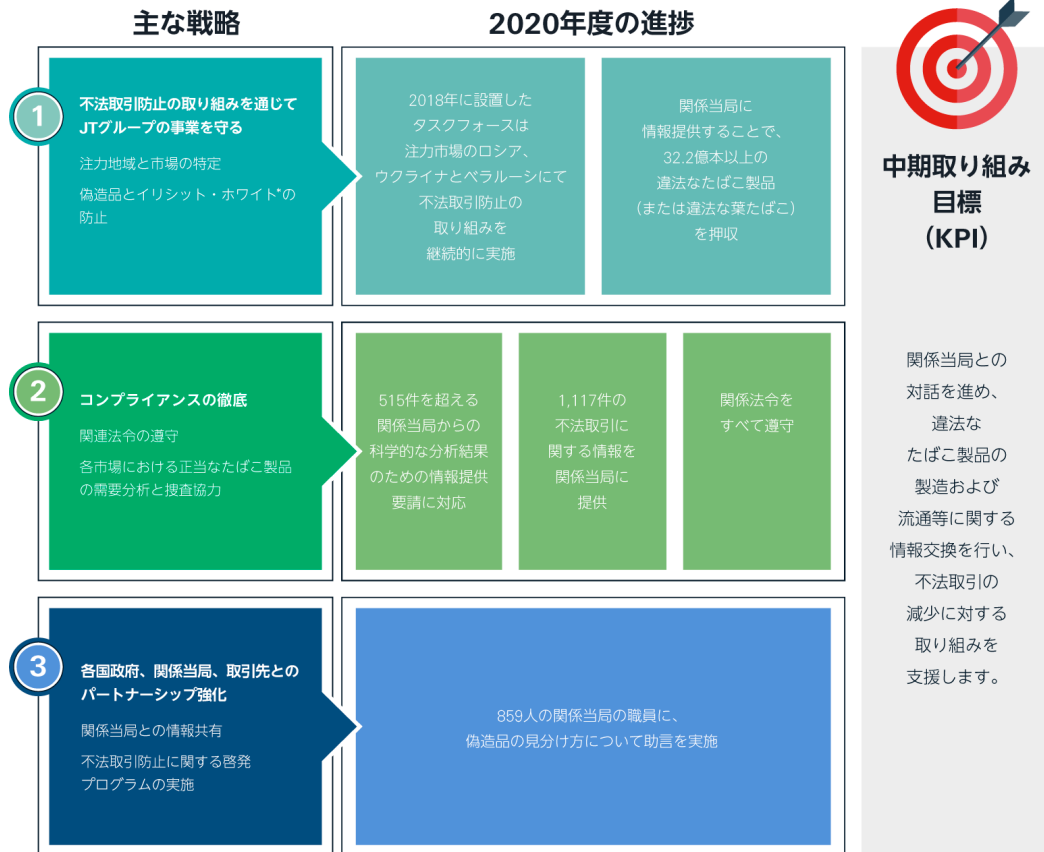
持続可能な事業を支える官民パートナーシップ

JTグループのグローバルな不法取引防止プログラムによって、組織的犯罪と闘うための官民パートナーシップの機会を創出します。またそのプログラムは、あらゆる法令の遵守、サプライチェーンを守ること、販売数量・利益の成長のための機会を守り創出することによって、JTグループの高い評価を守りながら事業を支えるようにも設計されています。

こうしたプログラムの効果を以下のKPIで確認しています。

- ・ 関係当局への情報提供により押収された違法たばこ製品の数
- ・ 空箱調査の分析を通じた重要マーケットにおける不法取引の規模、およびJTグループの努力による減少量
- ・ さまざまなコンプライアンス施策の実施
- ・ 違法たばこ製品の啓発プログラムなど、関係当局とのパートナーシップ強化

2020年度の戦略、取り組みと進捗



* イリシット・ホワイト：合法的に製造されるが、サプライチェーン管理がまったく実施されないため、製造した国以外の市場へ密輸され販売されるたばこ製品

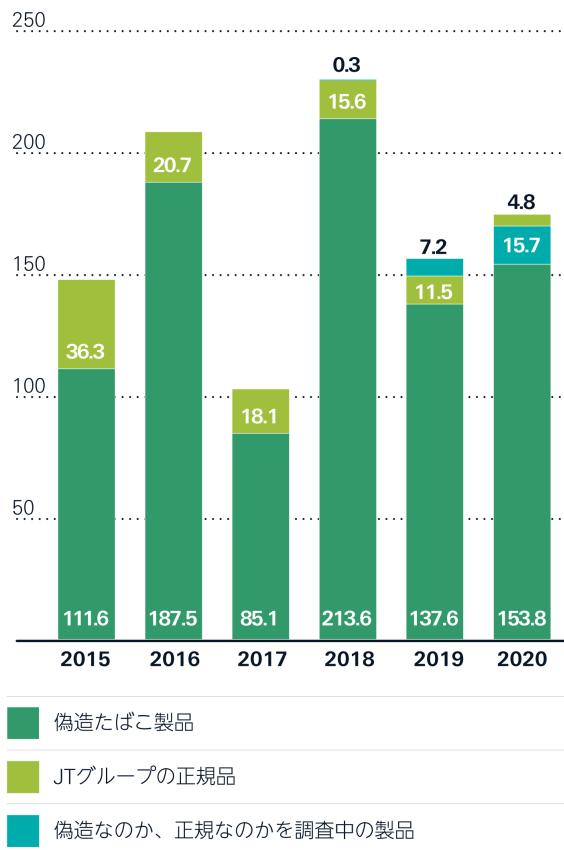
消費者を守り、政府の歳入を確保する

2020年、不法取引対策チームは1,117件の不法取引に関する情報を関係当局に提供し、32.2億本以上の違法たばこの押収に協力しました。JTグループの情報提供に基づき、関係当局は62カ所以上の偽造たばこ製造工場と保管場所を強制捜査しました。

不法取引防止の取り組みの成果として、EU域内において過去5年間、JTグループ製品をかたる偽造品については毎年大量に押収されているのに対し（押収量の97%以上は偽造品）、違法ルートに横流しされたJTグループの正規品の押収量は88%減少していることが挙げられます。これは、不法取引対策チームの支援のもとで、各マーケットにおいてサプライチェーンの管理に努めたことによるものです。このことは、ユーロポールや英国の歳入関税庁をはじめとする関係当局にも認識されており、JTグループは不法取引防止における業界のリーダーであると評価されています。

JTグループの情報提供によりEUで押収された 違法たばこ製品

百万本



ヨーロッパにおける偽造品増加を防止する

ここ数年、ヨーロッパにはJTグループ製品を含む偽造たばこの製造工場が、犯罪組織の手でいくつもつくられています。これにより販売市場、特に税率が高く犯罪グループのターゲットとなっている英国市場およびアイルランド市場の近隣で偽造品が製造されるようになりつつあり、偽造品の多くが中国製という従来のルートから変化を見せています。

2020年には、世界で押収されたJTグループ製品の97%以上が偽造品でした。JTグループでは、この脅威に対抗するため、2019年3月に偽造品タスクフォースを立ち上げました。

タスクフォースの目的は、以下のとおりです：

- ・ 世界の偽造品製造に関する調査を連携して行う
- ・ グループ内で知見を共有する
- ・ 有益で証拠に基づいた情報を関係当局に提供する

これまで偽造品タスクフォースは、偽造たばこ製造工場の発見に注力してきました。こうした偽造たばこ工場には、葉たばこの加工や紙巻たばこの巻上・包装のための機械が設置され、偽造品の大規模保管倉庫を備えている場合もあります。JTグループの偽造品タスクフォースは、偽造たばこ工場を特定し摘発につながる有益で信頼できる情報を関係当局に提供するため、さまざまな情報源から得られた情報をまとめ、分析を行っています。

新型コロナウイルス感染症拡大により、違法たばこ製品の製造と供給は壊滅したわけではないものの鈍化しました。新型コロナウイルス感染症拡大中、より厳しく経済活動を引き締めた国ほど、違法たばこ製品の製造供給は減少しました。一方、西欧市場では、犯罪者にとって違法製造に携わる技術者や熟練作業員を確保することが当初は困難だったにもかかわらず、違法製品の製造供給量は、あまり減少しませんでした。

ケーススタディ

EUにおける偽造品製造の伸長とプロジェクトVISTA

違法紙巻たばこの製造は、資金獲得を狙う組織犯罪グループの手により行われていることがほとんどです。関係者の多くは危険で凶悪な犯罪者であるため、すべての従業員の安全を確保することが優先事項となります。JTグループでは、JTグループ製品を守るためのプロジェクトVISTAを立ち上げました。

犯罪における近年の顕著なトレンドの一つが、特にEU域内での違法たばこ製品の製造と保管が増加していることです。多くの場合、そういった場所の環境や状態は、現代の奴隷労働ともいえる劣悪なものです。

EUの国境管理や規制が強化されたことで犯罪者が違法たばこを販売したい市場（通常は英国やアイルランドのような税率の高い市場）に持ち込むことはより困難になっています。違法たばこ製造工場やそのサプライチェーンをEU域内に構築することにより、犯罪者は国境管理を回避し、押収や発見のリスクを減らすことができます。

また、紙巻たばこの違法製造と流通の防止は、多くの場合、関係当局にとっての最優先事項ではありません。従来から、たばこの違法取引で犯罪者が捕らえられた場合、軽い刑罰しか科されることはありません。関係当局を支援するため、JTグループでは不法取引の社会的・経済的影響に関する意識向上を図り、偽造品の見分け方を教えるプログラムや犯罪者の活動に関する質の高い情報を提供しています。



2020年には、ベルギー、ドイツ、アイルランド、オランダ、スペインなど、従来偽造たばこ工場が存在しなかった国々で、複数の違法工場・保管場所に対する強制捜査が行われました。JTグループが貢献した摘発件数は以下の通りです：

国	2020年に摘発された偽造たばこ工場の数
フィリピン	3
ギリシャ	3
ルーマニア	2

ヨルダン	2
カナダ	1
スペイン	1
ラトビア	1



- ・ 2020年2月12日、治安警察による強制捜査を受けたスペイン・マラガ近郊の違法たばこ工場。この地下工場の上には、工場を隠すための厩舎が建てられており、簡易宿泊施設も併設されていました。この工場を摘発した当局職員は、工場内に閉じ込められ、酸欠に陥ったリトアニアとウクライナ出身の6人の工場労働者を救出しました。

コンプライアンスの徹底

たばこ製品の正当な市場需要に関する取り組み

世界中の企業は、市場における自社製品の需要を把握しようとしていますが、市場需要と「正当な市場需要（LMD: Legitimate Market Demand）」には明確な違いがあります。

JTグループは、2007年にEUと締結した協力契約を遵守しなければいけません。これは、それぞれの市場において正当な需要と考えられる数量のたばこ製品のみを販売するというものです。

「正しいことを正しく行う」という責任感を胸に、不法取引対策チームは、海外たばこ事業の各市場におけるたばこ製品のLMDの計算を国際的に運用できる方法を考案しました。各マーケットは、そこから導き出されたLMDを年次販売計画と照らし合わせ、販売数量がLMDに沿っていることが確認できる、サプライチェーン管理体制を構築しています。

LMDを算出するのに使用する構成要素や設定値は、各市場の特性や製品ポートフォリオによってさまざまですが、この国際的に適用できる計算方法は論理的かつ信頼できるものです。

各市場におけるLMD算定に共通する前提は、すべての関連法令を遵守した上での需要を導くという点にあります。

たばこ製品追跡システム

JTグループのたばこ製品追跡システムは、10年以上にわたり、コンプライアンス方針の重要な一端を担っています。このシステムは、不法取引を捜査する関係当局を支援するというJTグループの世界的な取り組みを後押しするもので、EUと締結した協力契約における合意事項の一環として、世界最大手のテクノロジー企業各社と共同で開発されました。

非常に高度かつ複雑な技術からなるJTグループの追跡システムは、すべての個装および、まとまった単位の製品に識別コードをつけ、サプライチェーンに沿った製品の移動を追跡・分析することができます。その結果、違法たばこ製品の押収時には、流出源を特定し、対策を講じることができます。

たばこ製品追跡システムは、2019年以降、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、ロシア、およびEU全域で、その導入が義務付けられました。2020年に英国当局は、EU離脱の結果として新たなシステムを導入することを表明しました。

他の法令遵守においても同様ですが、JTグループは事業運営に支障をきたさないようにしながら上記協力契約の遵守にも全力を尽くしています。一方で、たばこ製品追跡システムのような仕組みを作っただけでは、不法取引に有効に対処することはできません。関係当局により適切に法が執行され、不法取引に関与する者に対して厳しい処罰が科されることも重要だと私たちは考えています。政府は偽造品やイリシット・ホワイト^{*}のような法令遵守をしない業者が製造する製品を取り締まるための更なる措置を講じなくてはならないと私たちは考えています。

* イリシット・ホワイト：合法的に製造されるが、サプライチェーン管理がまったく実施されないため、製造した国以外の市場へ密輸され販売されるたばこ製品

不法取引に対する国際的な対応

2018年9月25日に発効した、「たばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書」は、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の下で作成された初めての議定書で、これまでに62カ国が締結しています（2021年4月）。

法的拘束力のある規定を議定書締約国が実施することを通じて、あらゆる形態のたばこ製品の不法取引を撲滅することを目指しています。本議定書は、グローバルな課題である不法取引防止に向けた国際的な対応を示すものであり、JTグループも歓迎しています。

この議定書の主な要件のひとつに、議定書締約国はたばこ製品の追跡システムを、紙巻たばこは批准後5年以内、その他すべてのたばこ製品は10年以内に実施するという項目があります。JTグループは、この追跡システムを効果的なものとするためには、EU全域で使用している既存の追跡システムとの連携を考慮しながら、オープンスタンダードに準拠し、サプライチェーンのすべての関係者が相互に運用可能なシステムとすべきだと考えます。

自由貿易地域の監督や支援・連携の枠組みなど、議定書が定める他の規定も同様に重要です。これらは、世界中のたばこ製品の不法取引を一掃するという共通の目標に向けて官民が連携すべき領域です。

オンライン不法取引

犯罪者は他で試して実証した新たな手口を使って不法行為を働こうとするため、不法取引対策は終わりにき闘いです。デジタル時代の到来で、特にソーシャルメディアは、個人や組織犯罪グループが違法たばこ製品を販売する絶好のルートとなっています。新型コロナウイルス感染拡大の間、他の流通ルートが利用できないため、違法なたばこ製品を売るために犯罪者はオンライン販売を積極的に活用するようになりました。しかし、犯罪グループがその手法を洗練させるのと同様、私たち自身の不法取引防止の取り組みも高度なものとなっています。

JTグループは不法なオンライン取引防止に取り組んでおり、違法な形でJTグループの製品を宣伝するリンクやFacebookなどのソーシャルメディアの投稿を削除するなど、着実に成果を上げています。

このプロジェクトは開始当初に比べて対象製品、地域のいずれも拡大し、現在ではフランス、マレーシア、ロシア、セルビア、シンガポール、スペイン、台湾、英国、米国、CIS+地域で実施されています。2020年には、オンライン上の5,169件の違法なリンクや投稿を削除しました。

また、大量のソーシャルメディアを使用して犯罪組織を特定し、JTグループ製品の「テスト購入」を行い、関係当局に取り締まりにつながる具体的な証拠を提供しています。

ケーススタディ

プロジェクトArmor：潜在的な危険から消費者を守る

プロジェクトArmorは、米国における偽造したLogic製品のオンライン販売を防止するとともに、米国やカナダで年齢確認なしに正規または偽造のLogic製品を販売する世界中のオンライン業者を特定するための取り組みです。

JTグループの不法取引対策チームが関係当局と連携し、これら危険をもたらしかねない電子たばこ製品のサプライチェーンからの一掃を支援しています。またこれにより、犯罪者の手による企業を廃業させ、犯罪者を処罰することにもつながります。

このような問題に光を当てたことで、JTグループは現在、米国の関係当局にとって電子たばこ製品の偽造防止における重要なパートナーと考えられています。



2020年の主な成果:

- ・ 発見・報告された違法広告または疑わしい投稿の総数：5,729件
- ・ 年齢確認を行っているかどうか検証したオンライン販売サイト総数：893件
- ・ ウェブ上から削除された偽造製品の総額：45万6,935米ドル
- ・ 実施したテスト購入の件数：9件
- ・ 提出された調査報告書数：66件

オンライン不法取引防止に向けた取り組みの詳細は、[JTL.com](https://www.jtl.com)（英文サイト） をご覧ください。

[「サステナビリティ」トップへ](#) →